

## 強化地域拡大指定以後の地震防災対策の主な取り組み

区 分	内 容
「あいち地震対策アクションプラン」の策定	14年11月 地震対策会議において、県の地震対策を体系化した行動計画「あいち地震対策アクションプラン」(14年度から18年度までの5か年計画)を策定 事業概要は裏面参照
県有施設の耐震化対策	14年5月 15年2月 昭和56年の新耐震基準以前に建設された防災上重要な県有施設等の耐震診断結果の公表 一般県有施設耐震改修5か年計画 (14～18年度で45施設を耐震改修)
民間住宅等の耐震化促進	14年度 15年度 耐震診断マニュアルの作成及び診断員の養成 旧基準木造住宅に対する耐震診断事業を実施する市町村への補助制度の創設(14～17年度で12万棟程度) 旧基準木造住宅に対する耐震整備補助事業を実施する市町村への補助制度の創設(15～18年度で6千棟程度)
情報伝達体制の充実強化	14年度 15年度 17年度 防災情報システム等の整備 防災GIS(地理情報システム)の整備 高度情報通信ネットワーク(衛星系)の整備 本庁に災害対策用指揮車、各県事務所に可搬型衛星通信局を配備(～18年度)
帰宅困難者対策	15年度 16年度 帰宅困難者等支援対策連絡会議(県・関係市等)設置、基礎調査の実施、帰宅困難者等支援対策実施要領作成 帰宅困難者等支援協定、避難・帰宅計画ルート等の検討
県民の防災意識向上対策	15年度 14年3月 14年度 15年2月 15年度 16年度 地震防災に係る県民の意識調査を実施 緊急地震防災ガイドを作成、配布 「あいち防災カレッジ」を開設し、防災リーダーの養成開始 緊急地震防災ガイドの改訂版を転入者用として作成、配布 地震防災シンポジウムの開催(消防庁と共催) 地震防災講演会の開催(県内4か所 16、17年度各3か所) 地域防災まちづくり推進大会の開催 防災・減災お役立ちガイドを作成、配布
愛知県地震防災推進条例の制定	16年3月 県、市町村、県民、事業者、自主防災組織、ボランティア等がその責務や役割を認識し、一体となって地震防災対策に取り組む防災協働社会の形成を推進するために制定(4月施行) (あいち地震防災の日 毎年11月第2日曜日)
被災者の居住安定支援制度	16年度 被災者生活再建支援法人へ出資(居住安定支援制度創設)
大規模地震広域受援態勢の整備	17年度 大規模地震に対応するため、応援部隊の活動拠点(20か所)、広域物資拠点(3か所)における広域受援態勢を整備
災害時要援護者の支援の充実	17年度 緊急市町村地震防災対策事業費補助金に、災害時要援護者の家具転倒防止支援事業及び避難生活支援事業を追加
震災後の復旧マニュアル策定	17年度 震災後に県民が社会復帰を果たすために必要な様々な課題について調査し、項目ごとにまとめた復旧マニュアル(生活、産業編)を策定(～18年度)